

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市  
 団体コード 212016

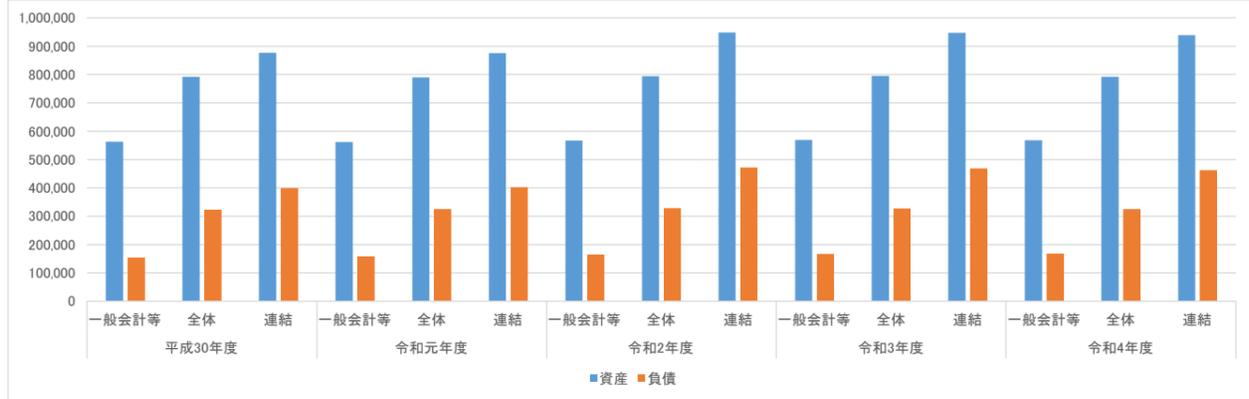
人口	402,400 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,887 人
面積	203.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	88,752,918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	562,978	562,202	567,035	569,251	568,391
	負債	154,484	158,476	165,338	167,398	168,391
全体	資産	791,713	789,840	794,629	795,686	791,947
	負債	323,401	325,198	328,705	327,404	325,037
連結	資産	876,136	875,390	947,787	946,686	938,622
	負債	399,255	402,517	472,425	469,161	462,171

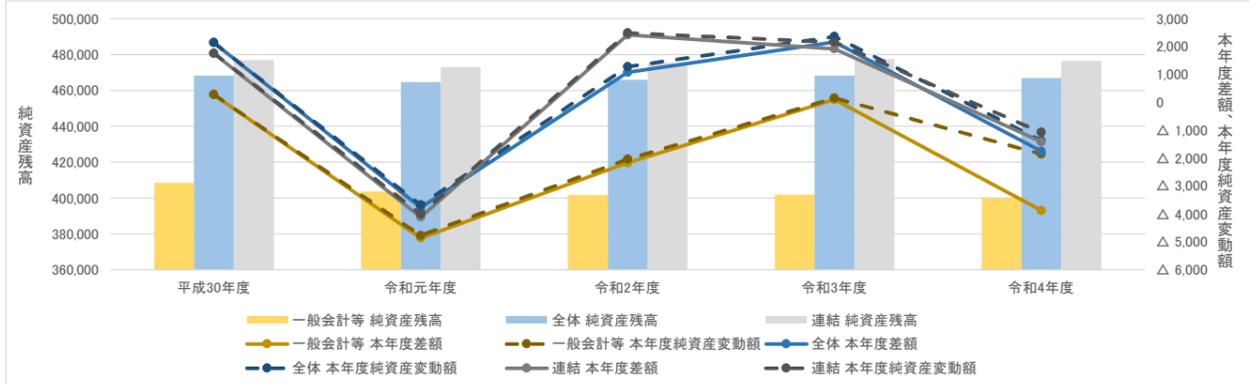


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度と比較して860百万円の減(△0.2%)となった。  
 主な要因として、薬科大学整備基金や財政調整基金などといった基金の積み立てにより1,589百万円増加した一方、有形固定資産が減価償却の進捗により1,282百万円の減、現金預金が国県等補助金の減などにより995百万円の減となったことによる。  
 負債総額は、地方債の増(+915百万円)などにより、令和3年度と比較して993百万円の増(+0.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	277	△ 4,855	△ 2,160	102	△ 3,874
	本年度純資産変動額	279	△ 4,768	△ 2,029	156	△ 1,853
	純資産残高	408,494	403,726	401,697	401,853	399,999
全体	本年度差額	2,141	△ 3,762	1,074	2,167	△ 1,758
	本年度純資産変動額	2,145	△ 3,670	1,282	2,358	△ 1,372
	純資産残高	468,312	464,642	465,924	468,282	466,910
連結	本年度差額	1,753	△ 4,108	2,420	1,918	△ 1,408
	本年度純資産変動額	1,760	△ 4,008	2,488	2,164	△ 1,074
	純資産残高	476,881	472,874	475,361	477,525	476,452

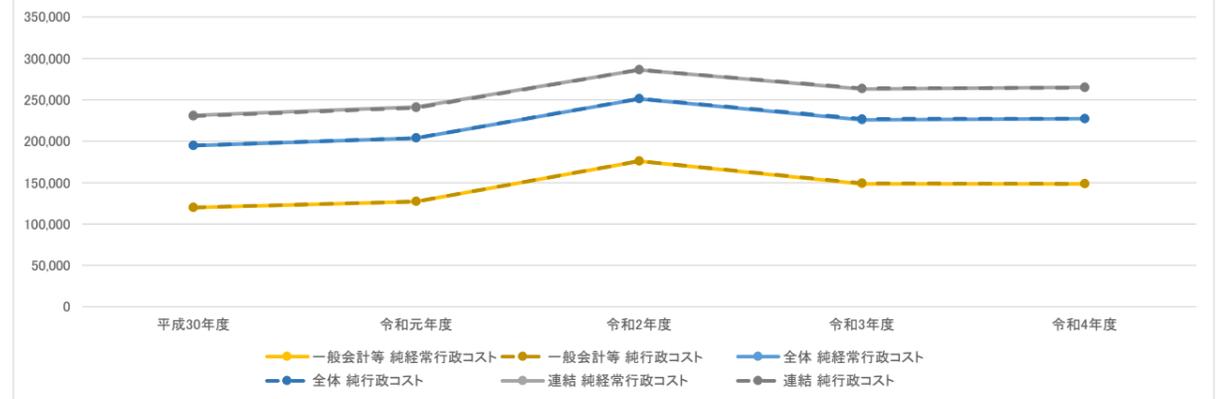


**分析:**  
 一般会計等において、高島屋南地区の再開発に係る経費や光熱費の高騰などで純行政コストが148,591百万円であったことに対し、税収等の財源が144,717百万円(税収等94,342百万円、国県等補助金50,375百万円)であったため、本年度差額として3,874百万円減少した。加えて、駐車場事業特別会計の資産を一般会計に移管したことなどにより2,152百万円の増となった一方、所有株式の評価損などで131百万円の減となったことにより、本年度純資産変動額は1,853百万円の減となり、純資産残高は399,999百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,770	127,144	175,808	148,493	148,570
	純行政コスト	119,928	127,222	175,922	149,224	148,591
全体	純経常行政コスト	194,611	203,792	251,158	225,691	227,101
	純行政コスト	194,769	203,862	251,253	226,692	227,101
連結	純経常行政コスト	231,166	241,274	286,008	263,094	265,174
	純行政コスト	230,233	240,373	286,153	263,575	264,614

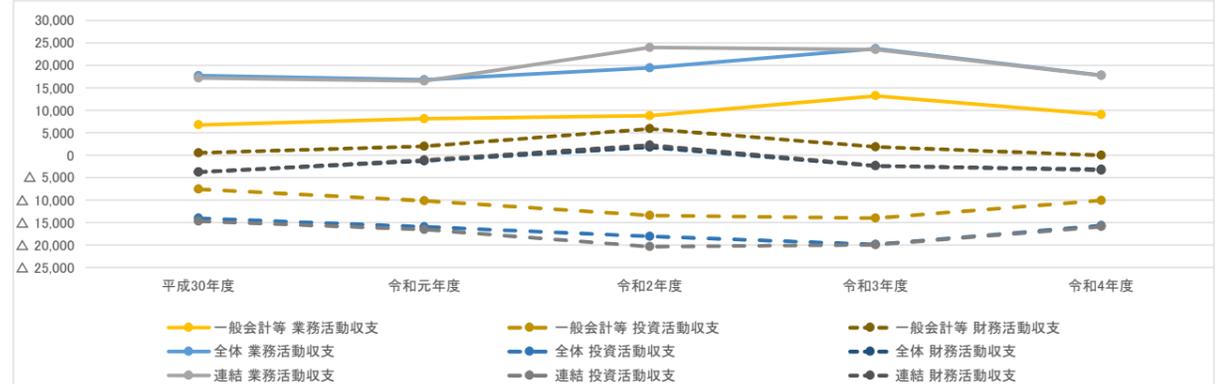


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は157,776百万円であり、前年度と比較し312百万円の増(+0.2%)となった。  
 経常費用が増加した主な要因は、ワクチン接種対策費などの新型コロナウイルス感染症関連経費や電気料高騰に伴う光熱費が増加したことによる。  
 新型コロナウイルス感染症関連経費や光熱費を除くと、減価償却費や維持補修費も増加しており、それらを含む物件費等(47,847百万円)は、純行政コストのうち約1/3を占めている。  
 今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減に最大限努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,779	8,115	8,781	13,253	9,066
	投資活動収支	△ 7,545	△ 10,139	△ 13,370	△ 13,997	△ 10,061
	財務活動収支	527	1,985	5,893	1,864	0
全体	業務活動収支	17,707	16,788	19,477	23,743	17,814
	投資活動収支	△ 14,017	△ 15,934	△ 18,047	△ 19,846	△ 15,668
	財務活動収支	△ 3,743	△ 1,255	1,795	△ 2,371	△ 3,132
連結	業務活動収支	17,181	16,537	23,993	23,544	17,771
	投資活動収支	△ 14,672	△ 16,506	△ 20,351	△ 19,914	△ 15,894
	財務活動収支	△ 3,757	△ 1,044	2,283	△ 2,348	△ 3,346



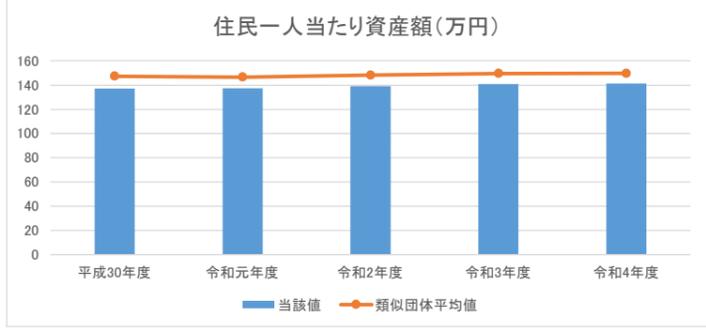
**分析:**  
 一般会計等において資金残高は、令和3年度末の9,381百万円から令和4年度末で8,386百万円となり、995百万円の減となった。  
 その要因としては、業務活動収支で9,066百万円の黒字、投資活動収支で10,061百万円の赤字となったためである。  
 業務活動収支については、人件費や物件費などの業務支出が140,449百万円であったことに対し、税収や国県等補助金などの業務収入が149,515百万円となったため。  
 投資活動収支については、投資的経費や基金積立などの投資活動支出が35,346百万円であったことに対し、基金繰入や貸付金元回収収入などといった投資活動収入が25,285百万円となったため。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

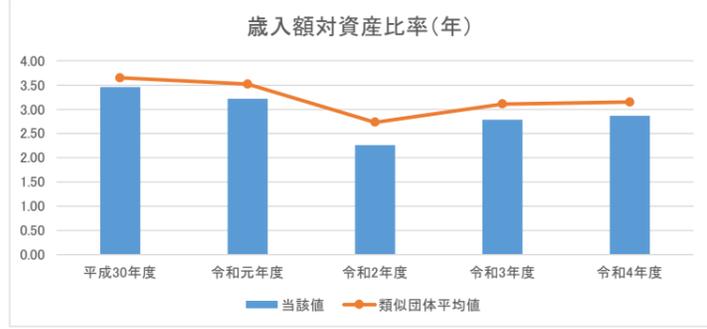
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,297,821	56,220,167	56,703,522	56,925,117	56,839,065
人口	409,900	408,804	407,387	404,304	402,400
当該値	137.3	137.5	139.2	140.8	141.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	149.6



②歳入額対資産比率(年)

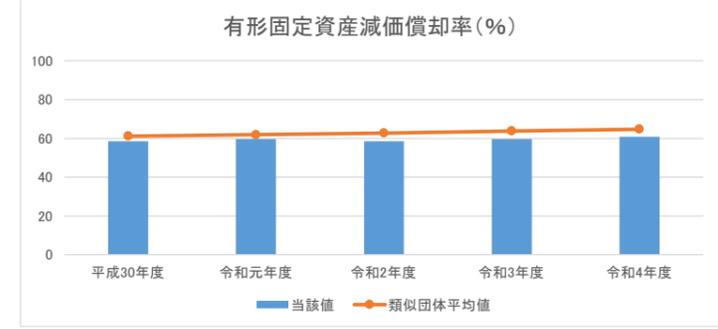
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	562,978	562,202	567,035	569,251	568,391
歳入総額	162,492	174,678	251,310	203,891	197,764
当該値	3.46	3.22	2.26	2.79	2.87
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	353,706	366,510	379,728	392,536	411,216
有形固定資産 ※1	604,218	614,160	647,884	657,133	675,214
当該値	58.5	59.7	58.6	59.7	60.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

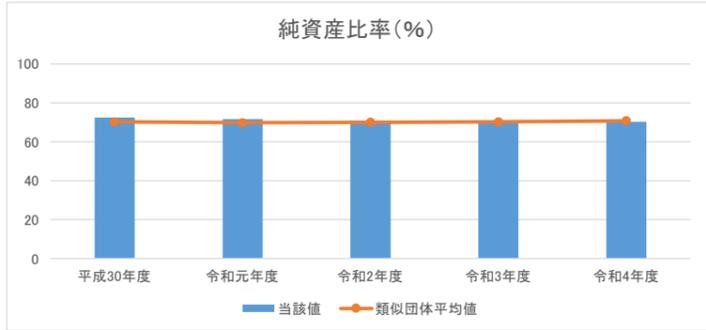
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

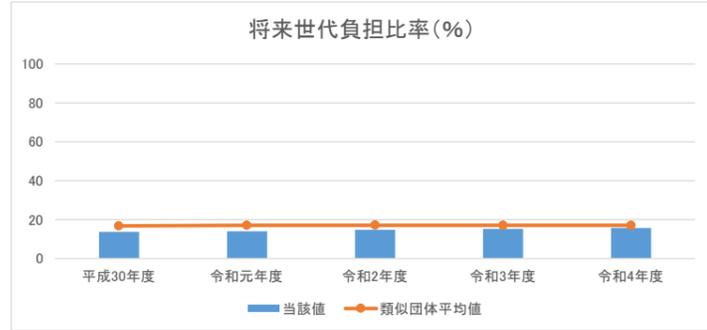
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	408,494	403,726	401,697	401,853	399,999
資産合計	562,978	562,202	567,035	569,251	568,391
当該値	72.6	71.8	70.8	70.6	70.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	68,090	70,100	76,477	77,848	80,271
有形・無形固定資産合計	498,589	502,887	516,666	513,348	512,684
当該値	13.7	13.9	14.8	15.2	15.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	17.0

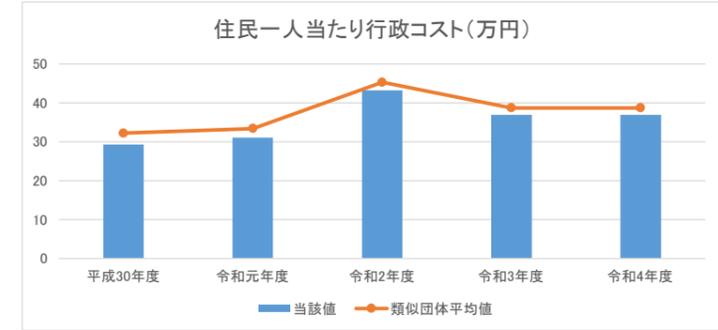
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

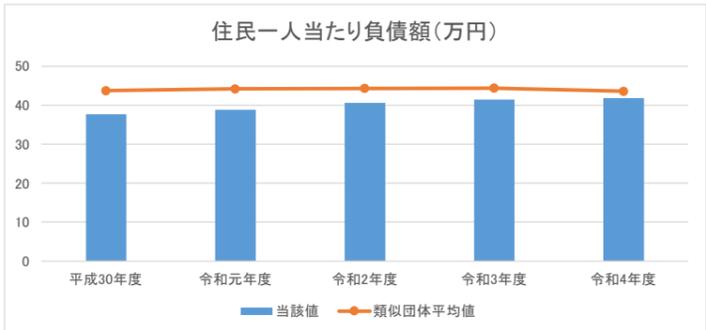
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	11,992,784	12,722,169	17,592,156	14,922,427	14,859,068
人口	409,900	408,804	407,387	404,304	402,400
当該値	29.3	31.1	43.2	36.9	36.9
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

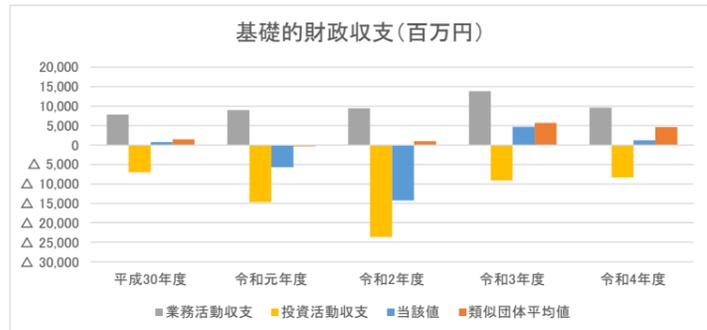
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	15,448,434	15,847,550	16,533,834	16,739,848	16,839,146
人口	409,900	408,804	407,387	404,304	402,400
当該値	37.7	38.8	40.6	41.4	41.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,791	8,973	9,458	13,815	9,578
投資活動収支 ※2	△ 7,050	△ 14,729	△ 23,692	△ 9,138	△ 8,341
当該値	741	△ 5,756	△ 14,234	4,677	1,237
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,562.4

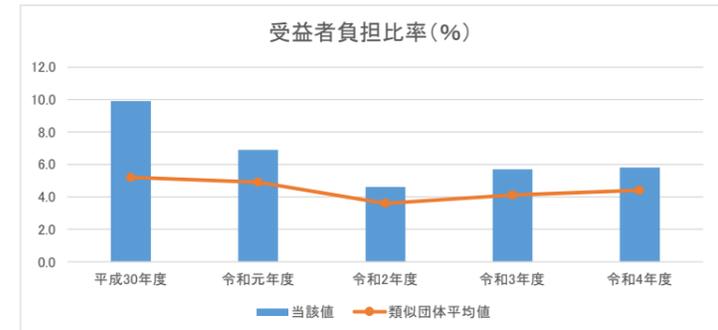
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	13,111	9,475	8,439	8,971	9,206
経常費用	132,881	136,619	184,247	157,464	157,776
当該値	9.9	6.9	4.6	5.7	5.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を8.3万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.28年下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均から3.8%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、高島屋南地区の再開発に係る経費などの増で純資産が減少したことにより、前年度より減少しているものの、類似団体平均と比較し同程度で推移している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を1.3%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を1.8万円下回っている。令和4年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費により、令和元年度以前よりも高い水準となっている。  
類似団体平均を下回っている要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2020」や「岐阜市行財政改革プラン(R2～R6)」に基づいて着実に行財政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。  
今後も人件費や社会保障給付の増加などが見込まれるため、引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を1.8万円下回っているものの、毎年微増している。  
基礎的財政収支について、投資活動収支は高島屋南地区の再開発に係る経費などの支出を上回ったため赤字となった一方、業務活動収支は経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況であり、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,237百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を1.4%上回っている。  
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。